

2024年度（期末）
決算説明資料



2025年5月13日
三愛オブリ株式会社（証券コード：8097）

本資料に関する注意事項

本資料は、三愛オブリ株式会社（以下、「当社」）が、2025年5月14日開催の決算説明会において使用した資料です。本資料に記載されている情報は、発表日現在の当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の業績を保証するものではありません。

本資料には、当社の経営計画、将来の業績見通しなど、将来の事項に関する記述が含まれています。これらの記述は現時点における当社の判断に基づいて作成しており、実際の業績はさまざまなリスクや不確実性を伴うため、これらの記述とは大きく異なる可能性があります。

また、当社は、本資料に記載された情報に基づいておこなわれたいかなる投資行為についても責任を負いません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断においておこなうようお願い申し上げます。

【本資料における表記について】

- 本資料の数値について、経営成績は原則として百万円単位で記載しております。
- 4月から始まる会計年度の表記としており、2025年3月期（2024年4月から2025年3月まで）の会計期間は「2024年度」または「FY2024」と表記しております。

目 次

1. 2024年度 決算概要
2. 中期経営計画（2024-2026年度）の進捗
3. 2025年度の見通しおよび事業方針

1. 2024年度 決算概要

経営成績とポイント

2024年度 経営成績

(百万円)

	FY2023	FY2024	前期比	(参考) FY2024予想	達成率
売上高	659,588	654,404	-0.8%	650,000	100.7%
営業利益	16,873	11,808	-30.0%	12,500	94.5%
経常利益	17,741	12,860	-27.5%	13,000	98.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,217	8,656	-22.8%	9,500	91.1%

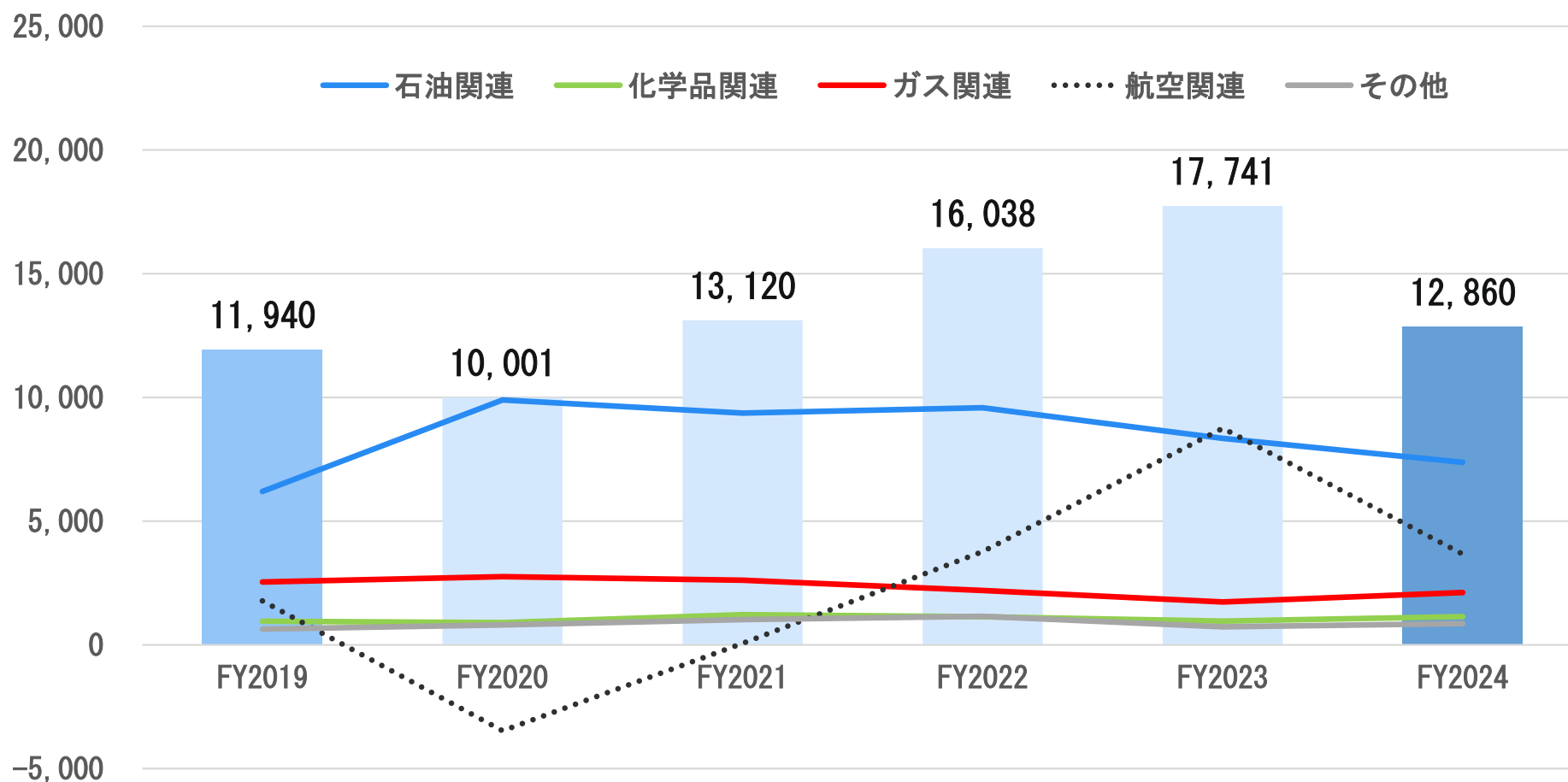
- 航空関連事業が羽田空港における燃料取扱手数料の単価改定により減益
- 石油・ガス関連事業は、売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費が増加
- 投資有価証券の売却に伴い、特別利益として売却益2,920百万円を計上
- LPガス販売会社、三愛オブリガス播州(株)（本社：兵庫県高砂市）において、供給先となる集合住宅の離脱による収益性悪化が見込まれるため、特別損失（のれんを含む固定資産の減損損失）1,283百万円を計上

セグメント別 経常利益の推移

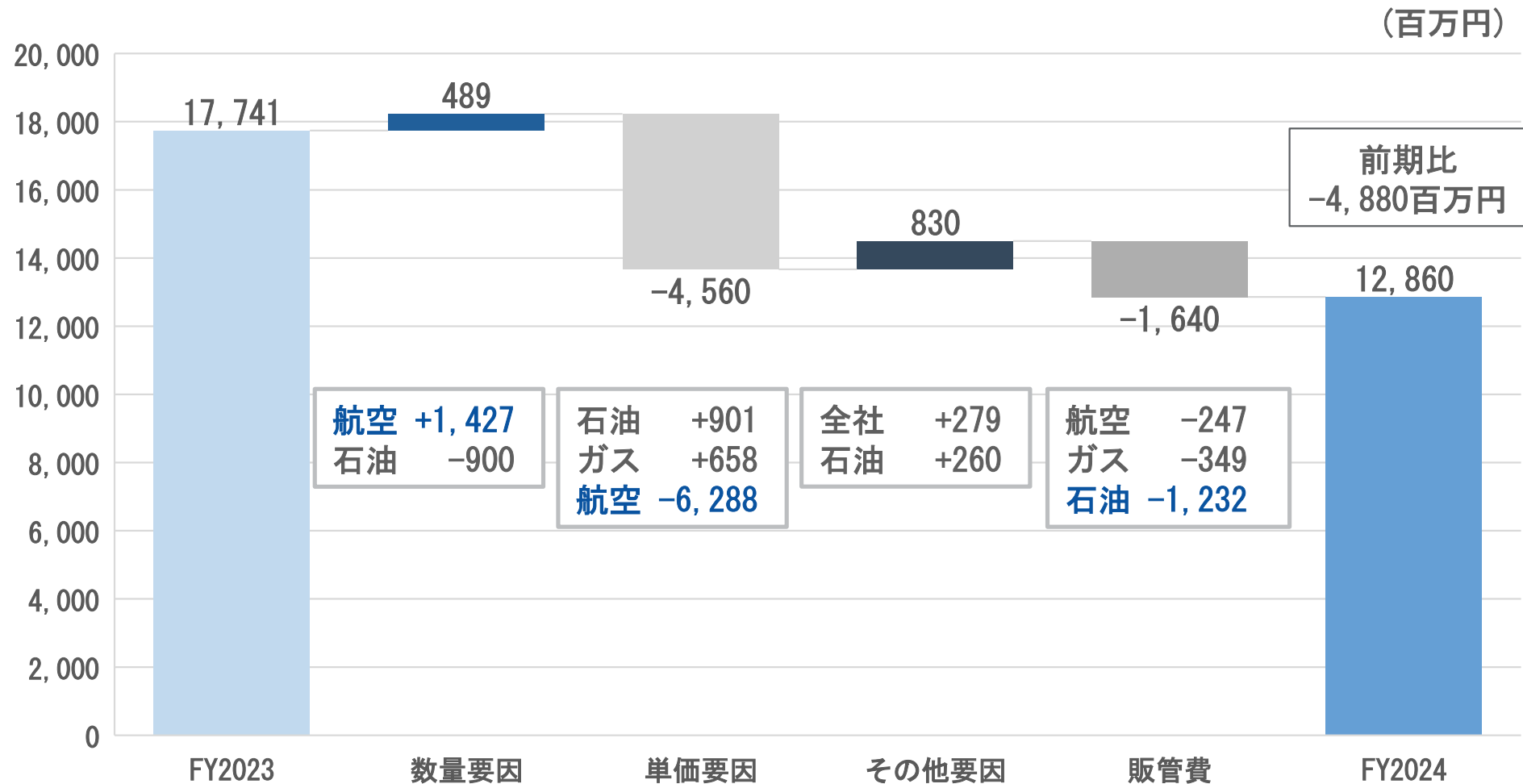
羽田空港における燃料取扱手数料の単価改定によって、航空関連事業が減益となり、連結の業績に大きく影響を及ぼした。

2024年度は前期比では大きく減益となったものの、コロナ禍前を上回る利益水準を維持している。

(百万円)

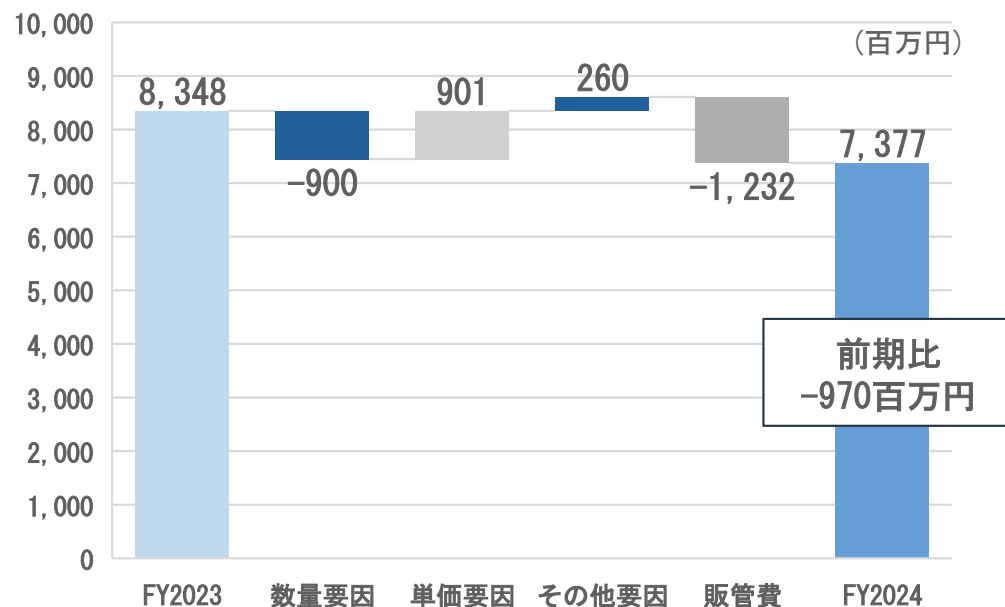


経常利益 前期比増減内訳



- 在庫による損益影響は単価要因に含まれる。
- その他要因には航空燃料取扱手数料を除く手数料収入および完成工事高の増減、営業外損益が含まれている。

石油関連事業 経常利益



特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料油・潤滑油の販売、SS(サービスステーション)での小売販売を通して全国に石油製品を供給している。

2025年3月31日現在 系列SS 981ヶ所



小売部門 1,843百万円

数量 販売数量が減少 (-)

単価 利幅改善 (+)

卸売部門 5,338百万円

単価 在庫評価等により利幅改善 (+)

産業用燃料油販売部門 164百万円

数量 価格競争の激化により減少 (-)

産業用潤滑油販売部門 30百万円

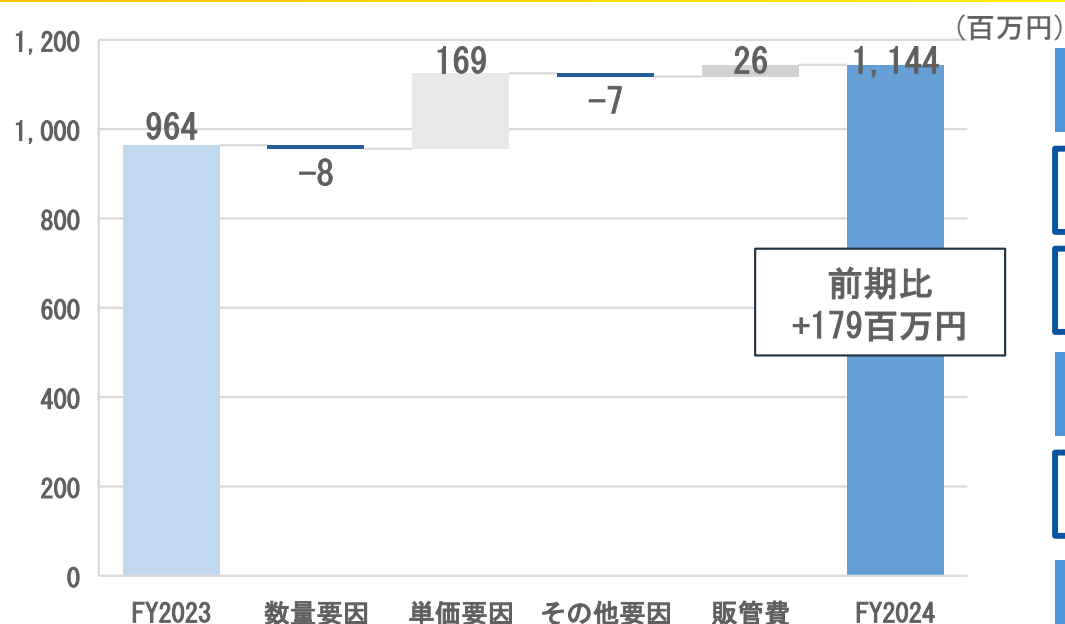
その他 メンテナンス収入が増加 (+)

販管費 風力発電所開発調査の中断に伴う貸倒引当金繰入額計上 (-)

販売費及び一般管理費

人件費・荷造運送費等が増加 (-)

化学品関連事業 経常利益



自社製品として防腐・防かび剤、自動車用ケミカル商品等の製造販売をおこなっている。また、石油系溶剤、粘着付与剤等の卸売販売をおこなっている。



自動車用ケミカル商品

16.0%

数量 洗車薬剤の販売減少(-)

単価 利益率改善(+)

防腐・防かび剤

32.9%

数量 前期並み

石油系溶剤

29.8%

単価 利益率改善(+)

粘着付与剤

13.7%

数量 販売数量が増加(+)

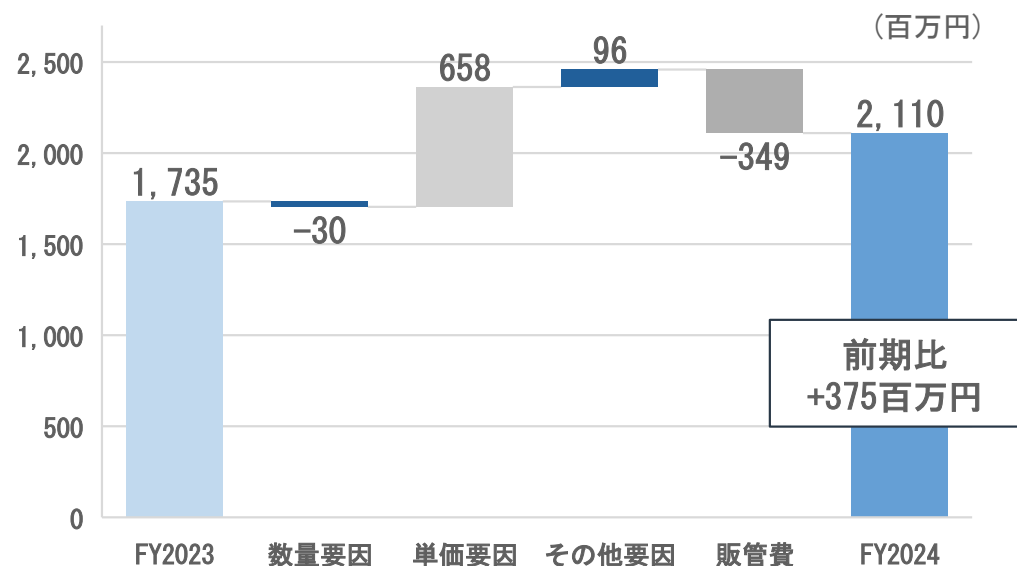
その他（機能化学品他）

7.6%

数量 高級アルコールの販売が増加(+)

※化学品関連事業のみ商品別の説明となっているため、商品区分には粗利の割合を表示

ガス関連事業 経常利益



<LPガス販売業>

関東・東海エリア、中国・近畿エリア、九州エリアを中心に家庭用、業務用LPガスの販売およびリフォーム・ガス器具販売等を展開している。

2025年3月31日現在 小売顧客軒数122千軒

<天然ガス販売業>

佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっている。



<LPガス販売業>

1,612百万円

小売部門

数量 気温上昇により単位消費量減少(-)

単価 料金管理の徹底により利益率改善(+)

卸売部門

数量 気温上昇により単位消費量減少(-)

単価 在庫評価の影響により増益(+)

<天然ガス販売業>

498百万円

家庭用

数量 気温上昇により単位消費量減少(-)

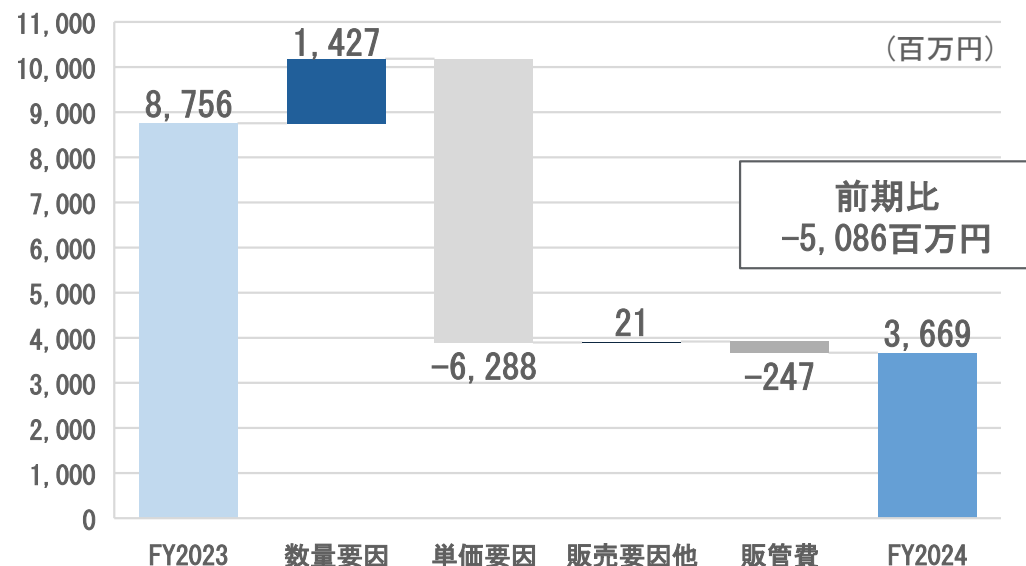
業務用・工業用

数量 工場における需要は微減(-)

<販売費及び一般管理費>

人件費が増加(-)

航空関連事業 経常利益



羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務のほか、北海道から沖縄まで全国27ヶ所で給油業務や給油施設の管理等をおこなっている。



羽田空港

数量

国内線は10月以降、需要回復(+)
国際線は訪日外国人の増加による新規就航や増便により好調(+)

単価

航空燃料取扱手数料の改定により減益(-)

その他空港 (25空港、1ヘリポート)

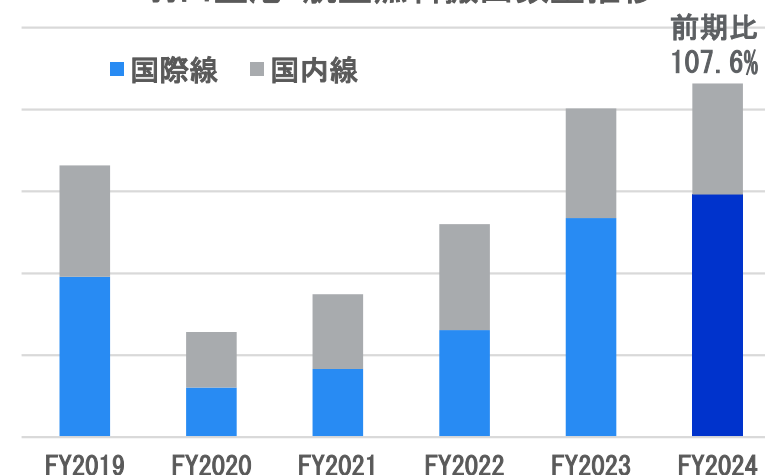
数量

給油数量が好調に推移(+)

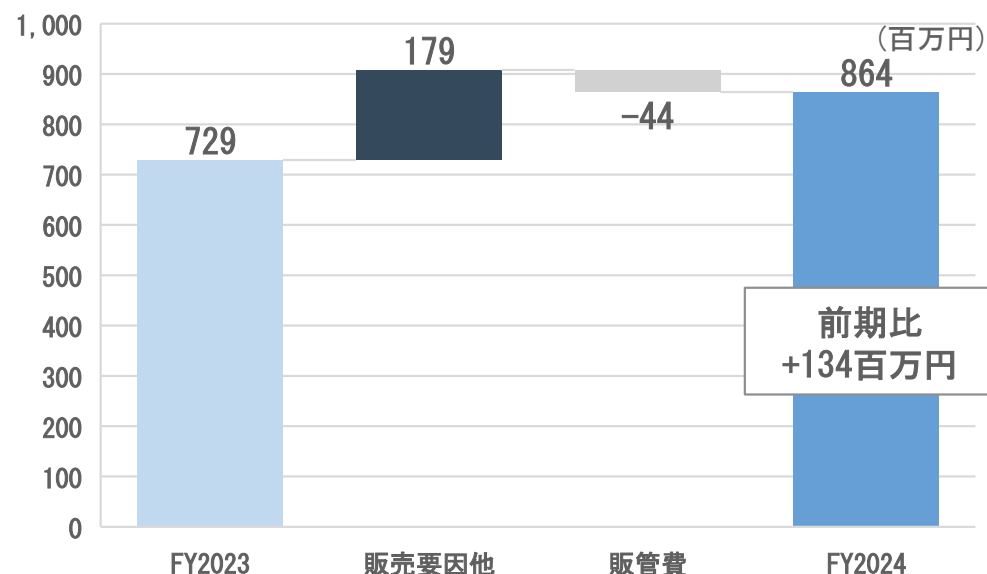
販売費及び一般管理費

人件費が増加(-)

羽田空港 航空燃料搬出数量推移



その他事業 経常利益



金属製品等の洗浄・表面処理業、建設工事業等をおこなっている。
近年は半導体製造装置の部品洗浄が収益割合が大きくなっている。



金属製品等の洗浄・表面処理業 542百万円

販売他 半導体製造装置の生産に回復の兆し(+)

建設工事業 277百万円

販売他 受注減少により減益(-)

不動産賃貸・ソーラー事業 45百万円

三愛オブリテック株式会社の金属製品の洗浄・表面処理技術は宇宙開発技術から半導体製造まで幅広い分野で活躍。
同社の技術は2014年に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ2」に使用された。



貸借対照表

2023年度末

有利子負債 4,473	
現金及び預金 53,671	その他負債 90,305
その他流動資産 54,948	
固定資産 59,609	純資産 123,829 (自己資本比率 53.9%)
投資その他の資産 50,377	

2024年度末

有利子負債 4,138	
現金及び預金 40,599 (-13,071)	その他負債 82,948 (支払手形及び買掛金 -3,810)
その他流動資産 55,790	
固定資産 59,774	純資産 120,023 (自己資本比率 54.8%)
投資その他の資産 50,945	(当期純利益 +8,656) (期末・中間配当 -6,381) (自己株式 -3,949)

【主な差異要因】

- 現金及び預金 前期末買掛金の支払い、株主還元（配当、自己株式取得）
- 当期純利益・株主還元 中期経営計画にて総還元性向100%を目指す
取締役会決議により自己株式199.6万株取得

キャッシュ・アロケーションの状況

2024年度

(百万円)

資金調達		(構成比)
営業に伴う キャッシュ創出 (運転資金を除く)	18,640	(50.5%)
資産売却等	5,182	(14.0%)
手元資金の活用	13,092	(35.5%)

資金活用		(構成比)
設備・事業投資	7,606 (20.6%)	
配当金支払	6,381	株主還元 10,342 (28.0%)
自己株式取得	3,961	
運転資金の減少	6,736 (18.2%)	
営業保証金	6,220 (16.9%)	
法人税等支払	4,744 (12.9%)	
その他資金活用	1,266 (3.4%)	

- 株主還元として、前期末配当および中間配当6,381百万円、2024年5月および11月取締役会決議の自己株式取得3,961百万円を実施している。
- 営業保証金は取引金額の増加に伴い、仕入先への担保を追加で差し入れている。
- 資産売却等は、主に投資有価証券売却が含まれている。

2. 中期経営計画（2024-2026年度）の進捗

中期経営計画の基本方針

低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへの進化



中期経営計画の基本方針

事業戦略

- ◆ 成長事業への投資
航空・化学品・ガス・クリーンテック事業
- ◆ 石油関連事業の収益維持とビジネスモデルの変革
- ◆ 環境配慮型事業への参入
再生可能エネルギー・新規事業の開発

サステナビリティ経営の実践

- ◆ 経営基盤の強化
人的資本経営・DX推進・GHGの削減
- ◆ 投資管理体制の強化
- ◆ 株主還元の拡大

中期経営計画の目標と実績

2024-2026年度 目標

経常利益

130～150億円

ROE (株主資本利益率)

8 %以上

1株当たり年間配当

100円を下限とする

総還元性向

100%を目指す

PBR (株価純資産倍率)

1.0倍以上を持続する

2024年度 実績

経常利益

129億円

ROE

7.5%

1株当たり年間配当

100円 (※)

総還元性向

118.3%

PBR (2025年3月31日時点)

0.95倍

結果と主な要因

■ 経常利益

- ・各セグメントとも粗利ベースでは見込みどおり推移
- ・販売費及び一般管理費増加の影響はあったが、概ね目標通り

■ ROE

- ・減損損失の計上等により目標未達

■ 株主還元

- ・年間配当・総還元性向とも達成

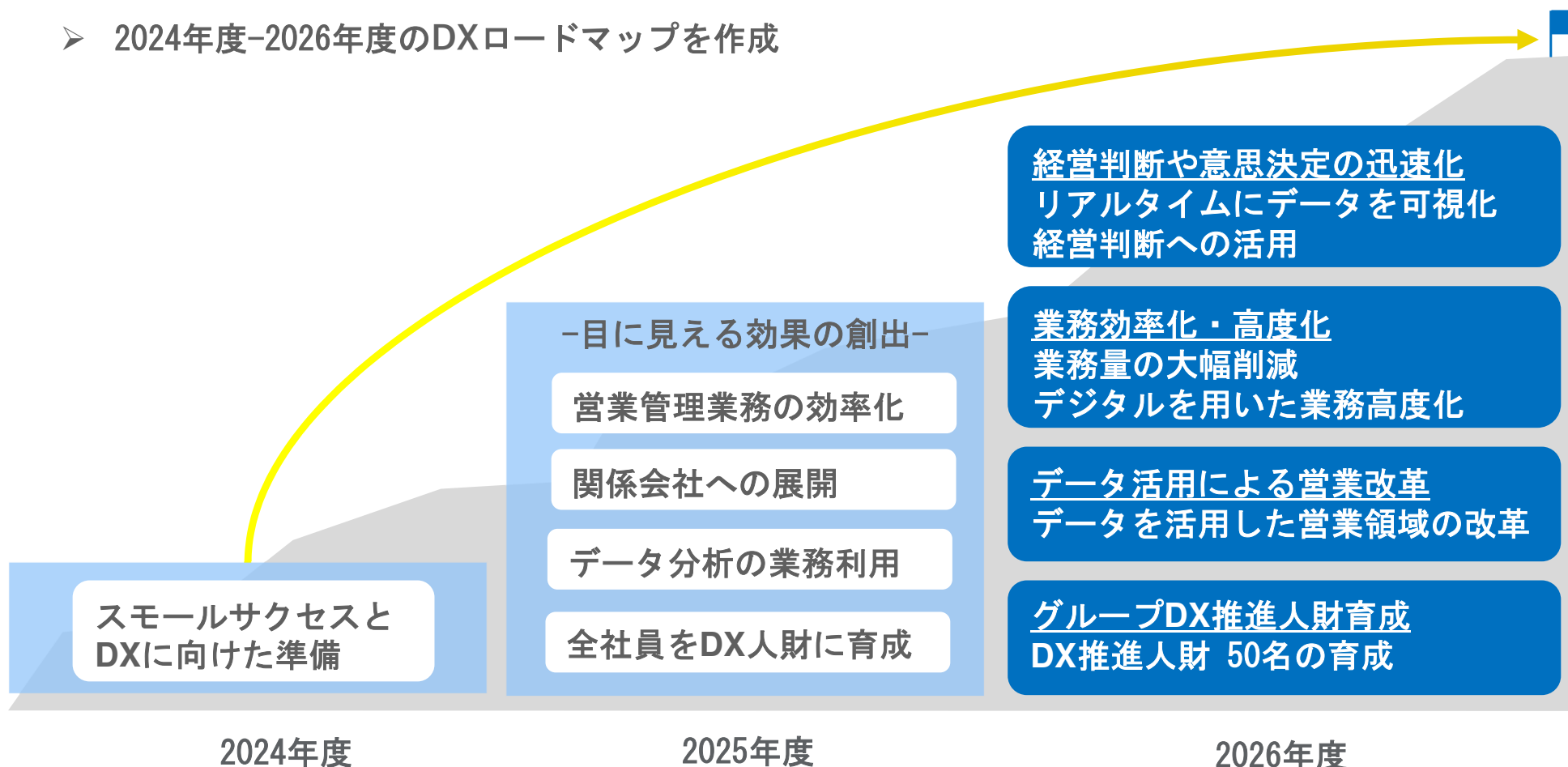
■ PBR

- ・株主還元を充実させたものの、前期からの減益が影響したものと推察

中期経営計画の進捗

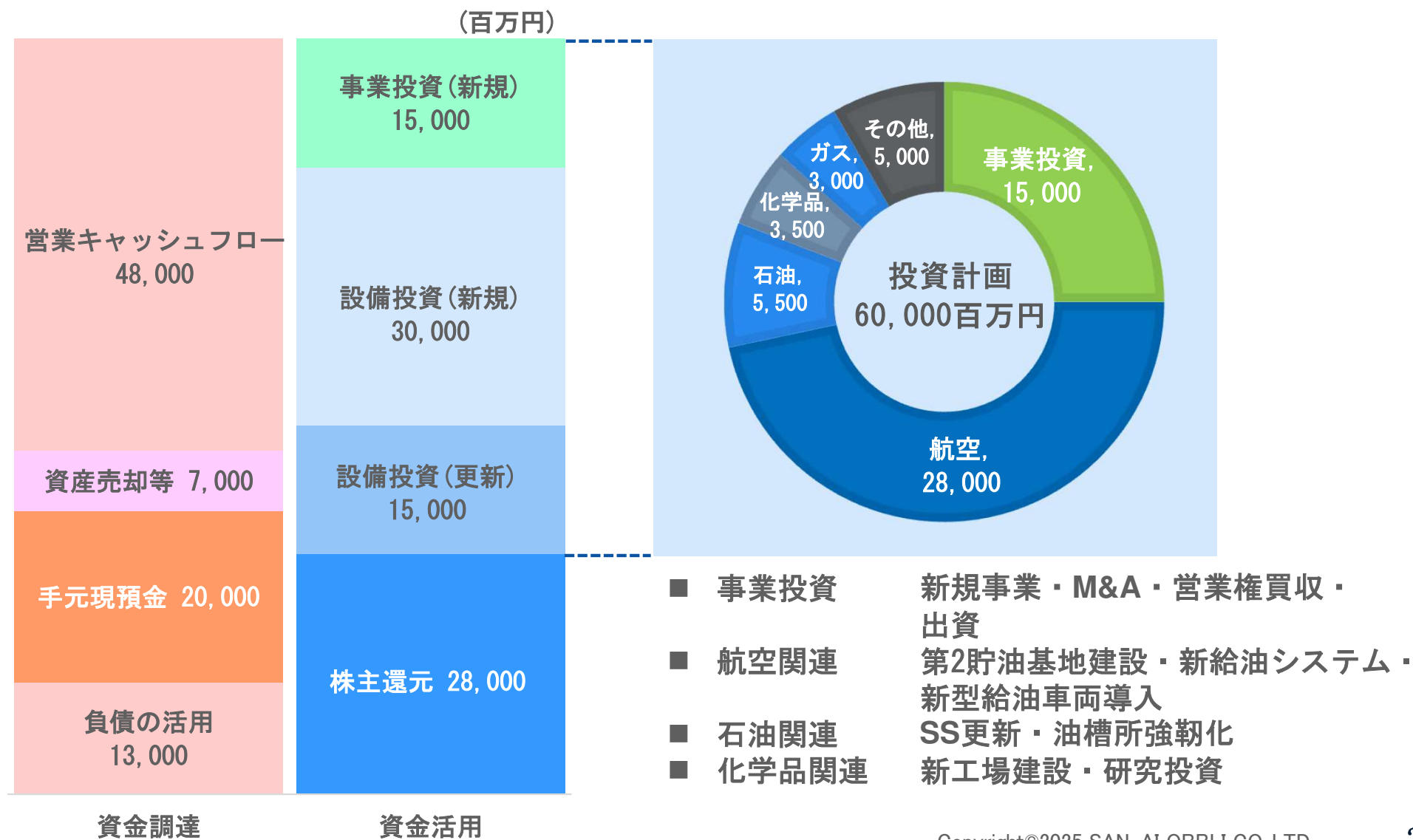
DX経営の推進

- 2024年7月にDX委員会を設立
- マネジメントDX・コーポレートDX分科会、ビジネスDX分科会、DX人財分科会を立ち上げ、事業変革に向けた施策を推進
- 2024年度-2026年度のDXロードマップを作成



キャッシュ・アロケーション（2024-2026年度）

- ・ リスクの高い新規事業への投資は手元現預金と資産売却等でまかなう
- ・ 羽田空港の設備投資や既存設備の更新などリターンを見込める投資には負債を活用



投資の進捗（2024年度実績・2025年度計画）

（百万円）

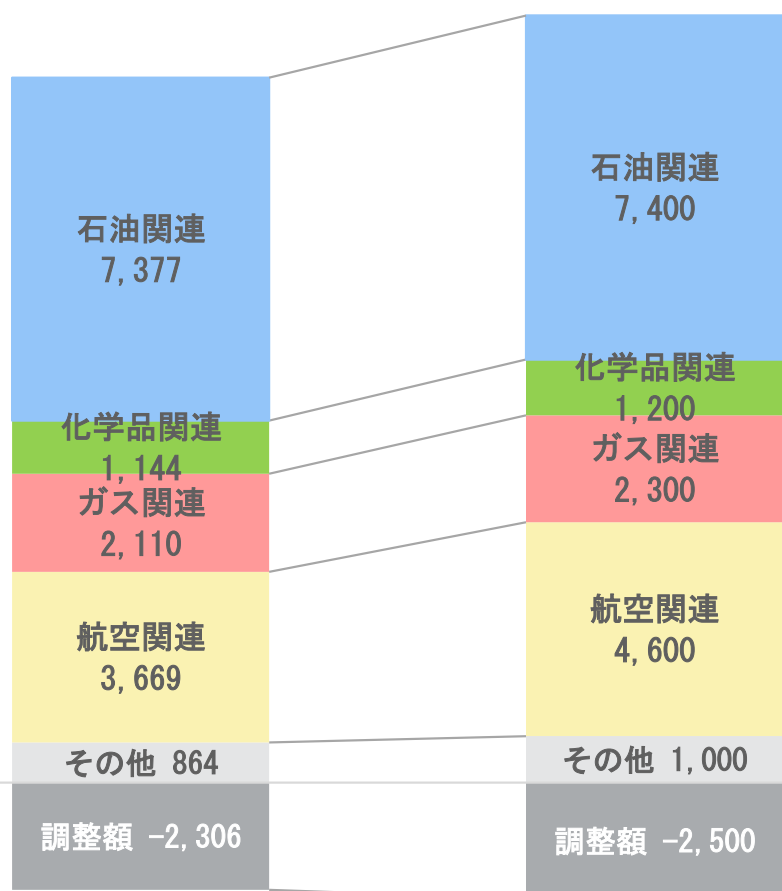
		3ヶ年目標	2024年度実績	2025年度計画
事業投資（新規）		15,000	1,600 avatarin出資 伊万里ガス買収 LPガス営業権買収	9,000 M&A LPガス営業権買収
設備投資 （新規）	石油	30,000	—	600 SS新設・新業態
	化学品		100 三愛理研新工場建設	300 三愛理研新工場建設
	ガス		—	300 天然ガス設備
	航空		10 第2貯油基地建設	6,000 第2貯油基地建設
	その他		30 オプティック新工場増設	2,400 オプティック新工場増設
設備投資 （更新）	石油	15,000	2,280 SS・油槽所設備更新	2,500 SS・油槽所設備更新
	化学品		60 研究・製造設備更新	100 研究・製造装置更新
	ガス		1,400 導管・供給設備更新	1,500 導管・供給設備更新
	航空		2,000 新給油システム更新	1,600 給油設備更新
	その他		400 オプティック製造装置更新他	1,700 研修センター改修他
グループ計		60,000	7,880	26,000

※取得ベースで算出

3. 2025年度の見通しおよび事業方針

2025年度の業績見通し

経常利益（実績・予想）



2024年度

2025年度(予想)

石油関連事業

- 機動的なエリア戦略により販売数量・利幅維持
- グループシナジーによる利益最大化

化学品関連事業

- 機能化学品等の販売拡大
- 在庫適正化による利益率の改善

ガス関連事業

- LPガスの小売軒数増加と利益管理の徹底
- 佐賀天然ガスパイプライン沿線の顧客獲得

航空関連事業

- 航空需要は堅調
- 燃料取扱手数料の増収を見込む

その他（クリーンテック事業）

- 半導体製造装置の需要取込み

2025年度の業績見通し

	FY2024	FY2025予想	前期比
経常利益	12,860百万円	14,000百万円	+8.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,654百万円	9,100百万円	+5.1%
ROE (自己資本利益率)	7.5%	8.0%	+0.5%
1株当たり配当金	100.00円	100.00円	—
配当性向	73.0%	68.5%	—
PBR (株価純資産倍率)	0.95倍	1.0倍以上	—

中期経営計画の達成に向けた事業方針

既存事業の競争力強化と事業ポートフォリオの変革に向けた新事業への投資

石油関連事業

- 優良SSへの再投資と競争力の強化
- 最新技術を用いた新型SSの構築

化学品関連事業

- 新工場の建設(2027年9月操業開始予定)
- 自社製品の研究開発強化

ガス関連事業

- LPガス営業権の買収・M&Aの推進
- LNGサテライト供給等の積極提案

航空関連事業

- 羽田空港 第2貯油基地など設備投資
- 新給油システム導入による運営効率化

その他（クリーンテック事業）

- 工場棟の増設による半導体製造装置の部品洗浄需要の取込み

コーポレート部門

- DX推進による業務効率化と新規ビジネス開発
- 人的資本への投資